



第2章

環境の状況と対策

Ⅲ あらゆる主体の参画による持続可能な社会構築のための 産業・地域・人づくり

第7節 経済との好循環と環境科学・技術の振興

目標と進捗状況

指標	目標設定時	直近値	最終目標値
環境SDGs* 関連セミナーの参加 企業数（累計）	80社 (R2年度)	491社 (R5年度)	780社 (R8年度)
研究成果の発表件数（累計）	3,479件 (R2年度)	3,905件 (R5年度)	4,700件 (R8年度)
環境分野における海外との 交流者数（累計）	1,045人 (R2年度)	1,226人 (R5年度)	1,480人 (R8年度)

主な実施施策

1 環境に配慮した事業活動の支援

◆ 企業等のSDGsの取組支援

「埼玉県SDGsパートナー登録制度*」（令和5年度末登録者数：1,614者）や「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム*」（令和5年度末会員数：1,809者）などを通じて、企業のSDGsの取組を支援しています。

また、「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度*」を設けて、令和5年度末までに1,085社が登録しました。さらに業界団体との連携やSDGsに関するセミナー開催を通じて、企業のSDGsの推進を図りました。

あわせて、二酸化炭素（CO₂）の排出削減に優れた取組をしている中小規模事業者を本県が独自に認証する「エコアップ認証制度*」を設けており、令和5年度末現在、61事業所を認証しています。

◆ 中小企業の環境・エネルギー分野のビジネス支援

産業技術総合センターでは、「環境に優しい安価で高性能な電池の開発」「IoTデバイス電源用太陽電池の発電量予測モデルの開発」「生分解性バイオプラスチック成形品の付加価値を向上させる成形加工技術」等、環境技術に関する研究を実施しています。また、環境分野における技術支援（技術相談・依頼試験・機器開放・共同研究）も行っています。

◆ 環境に配慮した農業の振興や地産地消*の推進

・環境保全型農業の推進

平成26年度に策定した「埼玉県エコ農業推進戦略」に基づき、有機農業*や化学合成農薬・化学肥料を削減して生産を行う特別栽培などの環境保全型農業を推進しています。

・多彩な地産地消の推進

「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議を通じて地産地消運動を広く展開するとともに、「県産農産物サポート店」の登録等を進めて農産物の需要拡大を図りました。

◆ 県の率先行動やグリーン購入*などの推進

第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（再掲p.24）に基づく温室効果ガス*排出削減や環境に配慮した公共事業の実施、グリーン購入（再掲p.28）などに率先して取り組んでいます。

2 環境情報の収集及び提供

◆ 試験研究の成果や環境情報の発信

適切な環境保全対策を図るため、環境に関する情報を収集・整理し、ホームページへのデータ登載、各種パンフレット・リーフレットの配布、マスコミなど様々な広報媒体を活用し、県民・事業者・市町村・教育機関・NPO等のニーズに対応するための環境情報の提供を行いました。

特に、環境科学国際センターでは、4つの重点研究（地域気候変動、生物多様性*、災害事故、環境技術）と7つの基礎研究（自然、大気、温暖化、廃棄物*、化学、地圏、水）の研究成果を、講演会（2月開催）やニュースレター（年4回発行）、記者発表等を通じ発信しています。

◆ 自然史標本、生物多様性情報の収集及びデータベースの作成

植物標本や昆虫標本、動物はく製等の自然史標本は、区別の難しい種を再検討したり、過去の分布記録を明らかにする上で重要な役割を果たしています。ある時代、ある地域の自然環境の状態を物語る証拠資料であり、レッドデータブック*作成の際などにも活用されています。

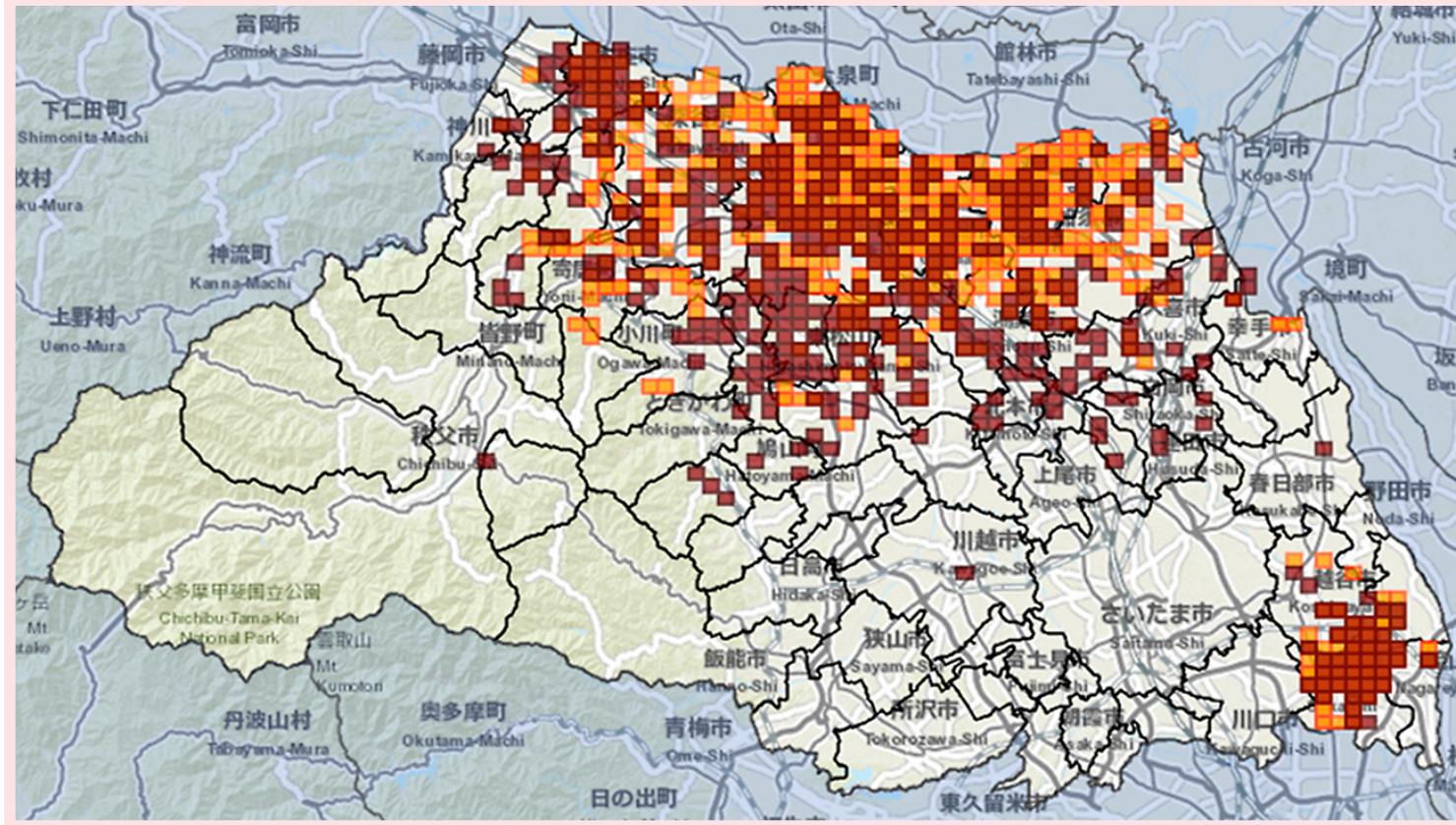
自然の博物館では、植物標本や昆虫標本、動物はく製等の自然史標本を収集し、適切な管理・保存を行っています。令和5年度には20,222件の資料を登録し、7,860点を展示に利用し、1,708点を学術研究等の特別利用（熟覧・撮影等）に供しました。また、標本のデータ108,700点を「自然史標本情報データベース」を通じて日本生物多様性情報イニシアチブに提供しています。

また、環境科学国際センターでは、特定外来生物*であるアライグマやクビアカツヤカミキリ、県民の鳥でもあるシラコバトの生息分布などを地図化し、ホームページで公開しています。



写真7-1 ニュースレターVol.62

図7-1 クビアカツヤカミキリ被害分布図（赤色が2023年に被害が報告された地域）



3 環境科学の振興と国際貢献

◆ 産官学民と交流及び連携した共同研究の推進

環境科学国際センターでは、東北工業大学とマイクロプラスチック*、埼玉県下水道公社と下水道不明水の侵入箇所の推定手法の検討、民間企業とインターネットにつながる暑さ指数計の製品化など、令和5年度は大学、研究機関や企業と43件の共同研究を行いました。また、金融機関の機関紙に研究成果を掲載しました。

◆ 環境政策を科学的側面から支える機能の強化

環境科学国際センターでは、環境問題に対して科学的知見をもとにした調査研究、技術開発や社会実装などを強化しています。令和5年度は27の研究課題について、客観的かつ信頼性の高い根拠に基づいた研究成果であるかなどを外部有識者で構成する研究審査会で評価し、研究の質の向上に努めています。

◆ 海外との共同研究や技術交流

環境科学国際センターでは、中国上海大学、韓国済州大学校とPM2.5*の日中韓共同観測体制を構築し、越境大気汚染の評価手法を検討する共同研究を実施しています。令和5年度は、東南アジア・東アジア等における共同研究を4件実施しました。また、海外との環境教育や国際交流事業等の実施、研究協力協定締結機関による訪問等により、双方共通の研究課題に対する共同研究の推進などの確認を行いました。



写真7-2 中国吉林省農業科学院代表団の表敬訪問